

# 埼玉りそな 経済情報

January 2020 No.193

1月号

- 1 **彩論** 埼玉県知事 **大野 元裕** 氏  
—— 2020年はワンチーム埼玉でチャレンジ
  - 2 **ズームアップ** **日本躯体処理株式会社**
  - 5 **経営者セミナー** **2020年の金融経済展望**  
ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社  
シニアフェロー、チーフエコノミスト **菅野 雅明** 氏
  - 11 **調査** **埼玉県経済の現状と先行き**  
—— 埼玉県の景気はこのところ弱含んでいる
  - 15 **アンケート調査** **埼玉県内企業の海外展開について**
  - 17 **県内経済の動き**
  - 19 **月次経済指標**
  - 21 **タウンスケープ** **熊谷市**  
—— 子どもたちの笑顔があふれるまち 熊谷 ～輝く未来へトライ～
- 裏表紙 **市町村経済データ**



熊谷ラグビー場(熊谷市)



RESONA

埼玉りそな銀行

公益財団法人

企画 編集 埼玉りそな産業経済振興財団

## 2020年は ワンチーム埼玉でチャレンジ



埼玉県知事  
大野 元裕氏

新時代「令和」を迎えた昨年は、大きな喜びを感じた年であると同時に、台風をはじめ自然災害等の幾多の困難に見舞われた年でもありました。多くの方々が将来に向けて漠然とした不安を抱えておられるように感じられました。このような中、2020年の埼玉県はどこに向かうべきなのでしょう。

これまで増加を続けてきた本県の人口も間もなく減少に転じます。後期高齢者人口は全国一のスピードで増加しており、世界中で誰も経験したことのない変化に直面してまいります。

人口減少により働き手の不足や市場の縮小など経済の停滞が心配されます。生産年齢人口の減少ともなり社会保障の受け手と担い手のバランスを保つことが困難になります。シャッター街の拡大など地域の活力低下や高齢者世帯の増加による買い物・交通難民の問題も懸念されます。これらの遠くない未来の懸念を希望に変える県政でなければなりません。

しかし、本県には希望につながる多くの長所があります。埼玉県は高速道路が結節した日本屈指の交通の要衝で、鉄道網も新幹線を含め24路線と充実しています。首都圏の中央に位置し、多種多様な産業が集積する全国でも有数の県です。野菜や花きなどの生産が盛んな農業県でもあります。また、約270もの大学や研究機関といった知の集積があります。

埼玉の明るい未来をつくるためには、これらの長所を最大限に生かし、伸ばすことが不可欠です。例えば既に大きな利点のある交通網をもっとつなげたら埼玉県は更に元気になるはず。県内の多彩な文化や見どころ、本県ゆかりの

アニメや多くのプロスポーツチームの活躍といった魅力をアピールし、埼玉を目的地としてお越しいただく「デスティネーション埼玉」とすることも重要です。

昨年、ラグビーワールドカップ2019™が日本中を大いに沸かせました。今年はいよいよ東京2020オリンピック・パラリンピックが開催され本県が再び熱戦の舞台となります。これらを一過性のものとせず、スポーツ振興はもとより、地域活性化や新たなスポーツ産業の創出、共生社会の実現などのレガシーを創り上げていかなくてはなりません。

大きな曲がり角に立っている今、これらの実現のため、まず目先の政策だけではなく、将来に向けたビジョンを明らかにしていく必要があると考えます。だからこそ、私の公約に係る「取組の方向性」には、「あと数マイルプロジェクト」や「埼玉版スーパー・シティプロジェクト」など、将来に必要なビジョンとなる政策を含めました。

次に、県と民間や地域が二人三脚で取り組む必要があります。意気込みのある自治体や経済団体などによる先行事例を作り、それを拡大するなど、やる気に応えるメリハリある支援を実施していきます。

そして最後となりますが、埼玉の魅力を更に磨き続ける必要があります。人も話題も経済もこれまで以上に呼び込んでいきたいと考えています。

埼玉県の未来を信じる人の数だけ希望があります。渋沢栄一翁のDNAを引き継ぐ埼玉だからこそ、実業の力こそ地域の力です。2020年は「ワンチーム埼玉」でともに力強くチャレンジしてまいります。

## コンクリート構造物の防水・補修・長寿命化を図る 「RCガーデックス」を手がける浸透性改質材メーカー

コンクリート構造物は、雨風や立地状況によってコンクリートが劣化・老朽化して、寿命が短くなっていく。コンクリートの劣化を抑制し、構造物を長寿命化させる画期的な浸透性改質材「RCガーデックス」を開発・製造するのが日本躯体処理だ。同社の製品は新築の建築物の防水はもちろん、橋や陸橋、道路、駐車場、建造物など、老朽化した構造物を長持ちさせ、SDGs(持続可能な開発目標)やESG(環境・社会・ガバナンス)に貢献していく。



代表取締役社長 平松 賢士氏

- 代表者 代表取締役社長 平松 賢士
- 設立 平成14年1月
- 資本金 5,000万円
- 従業員数 26名(国内グループ含む)
- 事業内容 各種コーティング材の研究・開発・製造・販売、建築・土木・防水・屋根工事業、タイル・れんが・ブロック工事業、内装工事業、建築物のコーティングおよび施工、建築物のメンテナンスおよびリフォーム、建築資材の輸入・製造・販売
- 所在地 〒333-0835 埼玉県川口市道合262-1  
TEL 048-229-7222 FAX 048-229-7223
- URL <http://www.kutai.co.jp/>

コンクリートは鉄筋や鉄骨を組み込むことで強度や耐久性を向上させて、多様な建造物をつくることのできる材料だ。しかし、細かい空隙や、収縮・劣化によって発生したクラック(ひび割れ)から水や二酸化炭素が浸透すると中の鉄筋が錆び、材質もアルカリ性から中性化して劣化を促進させるリスクも抱える。こうしたトラブルを抑制して長寿命化を図るためには、空隙を埋めクラックを補修して防水し、中性化したコンクリートを再アルカリ化させることが重要となる。

日本躯体処理株式会社は建築用コーティング材を開発・製造する企業だ。取り扱う主な製品は“けい酸塩系”のコンクリート改質材「RCガーデックス」シリーズ。コンクリート構造物の表面に塗布することでナノサイズのシリケートが内部に浸透して空隙を充填し、水の侵入を防止するというものである。クラックが発生した際はシリケートがコンクリート内のカルシウムと雨水に反応し、ゲル状の生成物をつくり出して充填。しかも、反応する際にアルカリを付与するという画期的な改質材だ。既設・新設両方に使用でき、噴霧器やローラー、刷毛などで塗布できるのも魅力の一つである。

「けい酸塩系の防水製品では、トップクラスのシェア

を持っています。当社は、“環境に優しく”をポリシーに、基本的に水系で無機材料を使用した製品を開発しています」(平松賢士社長)

100年を超えることが可能といわれたコンクリートの寿命も、近年50年未満で崩壊を迎える可能性が指摘され、高度成長期に建造されたコンクリート建造物の安全性が問題視されている。これを受けて国は平成26(2014)年より、トンネルや橋などを5年に1度の頻度で点検することを義務づけている。

同社の製品はそうした老朽化した橋や橋脚、トンネル等のインフラをはじめ、民間建築の駐車場やマンション等建造物の長寿命化を支えている。

### → 実績を積み上げるまで逆境の日々

平成14年、創業者の佐藤亮氏(現・常務取締役)が同社を設立。自社で開発したRCガーデックスの販売を進めていた。

その製品の革新性と将来性に着目し、大手化学品メーカーで建材研究の経験があった平松氏が縁あって同社に誘われ、平成19年に2代目社長のバトン

受け取る事となる。

「当時は営業をかけても、『こんなにひび割れているのに、噴霧するだけの防水施工なんて怖くてできないよ』と、効果を信じてもらえず苦戦しました」

販売巻き返しの鍵は駐車場の防水施工だった。ある施工会社に駐車場での使用の提案をして工事をしたところ、施工後の漏水もなく高い評価を得ることができた。その後、評判を聞きつけた建設会社から一つまた一つと依頼が入ってくるようになり、さらに、国土交通省の「NETIS」(新技術情報を提供するデータベース)に登録した効果も徐々に始まり、土木構造物での採用も増えていった。

こうして同社は、地道にコツコツと実績を積み上げることで製品の信頼性と知名度を高め、事業を軌道に乗せていった。

## → 施工実績と効果が信頼に変わる

RCガーデックスの主だった特徴は前述したとおりだが、優れた特徴はほかにもある。ナノサイズのシリケートが空隙を充填する際、コンクリート内のカルシウムイオンと反応して網目状の無機ポリマーに変化。コンクリートに柔軟性を与えて、振動やたわみに強い性能を発現させる。それによってコンクリートの伸び能力や接着強度が増し、ひび割れの発生が大幅に抑制され耐久性も向上されるという点の一つ。

もう一つが再クラックが発生した際の自己補修効果だ。RCガーデックスで充填されたクラックに再びひび割れが入っても、材質内の乾燥した未反応のRCガーデックスが浸透した水と反応して再び液化し、クラックに流れ込んだ後、再びゲル化して充填するという特徴を持つ。

さらに、水系のため湿潤、帯水状態のコンクリートでも施工が可能。コンクリートの強度が出るのを待つ養生期間中にも施工できるので、人件費を削減し工期を短縮することができる。また、無色透明のため意匠や質感を損なうことがない。施主、施工会社、デザ

イナーと全方位から厚い信頼を得ており、リピート率も高いという。防水保証期間は責任施工で通常新設10年、改修で2~5年だ。

「現在は、より緻密なコンクリートでも浸透性の高い製品を研究開発しています。RCガーデックスは有機物ではないので、解体して廃棄する際にコンクリートと一緒に処理でき、分別する必要がないことも利点です。ただ、解体する時は壊れにくいかもしれませんが、強度が向上しているから」



本社工場



RCガーデックス/10Lパール缶



RCガーデックス/4Lポリ缶

## → 製品は幅広い構造物で使用される

現在RCガーデックスシリーズは15種類で、用途に応じた製品が開発されている。

例えば、1回の塗布で要求性能を発揮することができる「土木用」、養生中のコンクリートに施工できる「養生用」、タイルの目地からコンクリートに浸透させる「タイル外壁用」、カビや藻類の繁殖を抑制する「抗菌・防カビ用」、塩素イオンや水分の侵入を抑制する「塩害用」。さらに、亜硝酸カルシウムを主成分とした「防錆強化剤」は、塩害などによって腐食した内部の鉄筋表面の被膜をイオンの還元力によって再生

させ、鉄筋腐食を抑えコンクリートを長寿命化させる。

すでにニーズが高い商業施設の屋上駐車場や物流倉庫の防水工事をはじめ、全国各地の漁港護岸補修工事や橋躯体改質工事、トンネル改修工事等の公共工事、マンションのベランダやタイルの防水工事、個人宅の基礎工事等、幅広いフィールドでの施工実績がある。

「例えば一般的に橋のコンクリートが劣化したとなると、安全確保のために古くなったコンクリートをはがし



物流倉庫での施工状況



施工実績、GLP流山I

てモルタルで補修します。その場合、工事費用だけでなく交通規制もするので、目に見えない費用が発生します。RCガーデックスの場合は基本的にコンクリートをはがす必要がありませんから、低コストかつ大幅に工期を短縮できます」

国内のみならず、中国でのダム工事やベトナムの高速道路床版にも使われるなど、海外の現場でも同社製品は活躍している。

## ➔ 営業活動のシステム化に注力

「開発は僕を入れて3人。今は、大学院を卒業した

若いスタッフがメインになってやっています」

現在、社員は26名。工場勤務のスタッフも正社員として迎え、退職金制度も整え、社員の働きやすい環境づくりに努めている。目下の課題は、営業活動のシステム化。

「今は受注をこなすだけで精一杯で、売り上げ目標もノルマもないのですが、今後はそこをシステム化して、頑張った人をきちんと評価できる体制にしたい」

また、施工監理スタッフの管理能力を高める取り組みにも力を注ぎ、今後さらなる工期の短縮と生産性向上に向けて邁進したいと平松社長は語る。

## ➔ 成長のための次なる戦略

国内需要は新規、既設を合わせ受注は順調に伸び、自社工場はフル稼働で上げ潮に乗っている。しかし、平松社長はそうした状況に甘んじない。さらなる飛躍に向け、すでに攻めの布石を打っていた。

「不動産会社と解体会社をM&Aしました。物流施設に適した不動産物件を探したり、既設のビルを解体・更地にして取り扱い、お客さまに紹介する。そして当社の製品を使っていただく。川上を押さえて一気通貫で関わられるようにするという、いわば営業ツールです」

そしてもう一つ、社長の視線の先にあるのがアメリカ進出だ。現在、現地の業界に強みを持つコーディネーターを介して、実現に向け1歩ずつ歩を進めているという。

「アメリカは、見渡したところ競合品がないようなんです。当社製品はアメリカでも注目されると思うし、施工が比較的簡単で労務費も少なく済むので、価格競争力もあるのではないかと思います」

コンクリート構造物の危機が叫ばれる“コンクリートクライシス”を前に「構造物を不良債権化させないための努力を怠ってはいけません」と、語る平松社長。

そうした思いで開発された同社の製品は、今後も構造物の長寿命化を全力で支えながら、私たちの暮らしの安全を守っていく。

### 2020年の金融経済展望



#### 菅野 雅明氏

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社  
シニアフェロー、チーフエコノミスト

#### プロフィール

1974年東京大学経済学部卒業。同年、日本銀行入行、調査統計局経済統計課長・同参事などを歴任。日本経済研究センター、JPモルガン証券を経て、2017年4月より現職。総務省、財務省、内閣府等政府審議会委員、専門委員を務める。1979年シカゴ大学大学院経済学修士号取得。

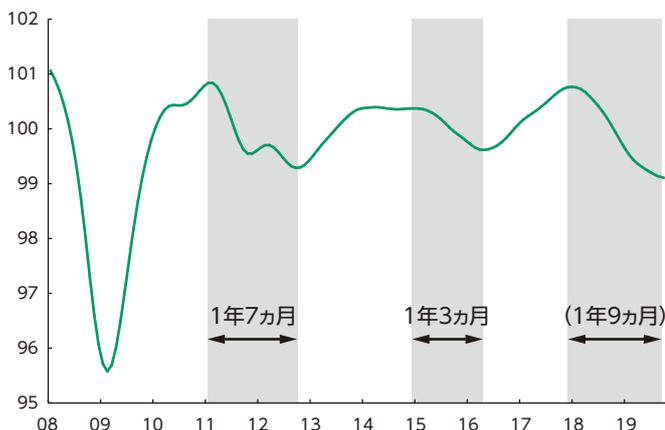
令和1年12月20日(金)、ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社シニアフェロー、チーフエコノミストの菅野雅明氏を講師にお迎えし、「2020年の金融経済展望」と題してセミナーを開催した。以下、その概要を紹介したい。

#### 2019年を振り返って

##### 3度目の景気減速局面

世界経済は、リーマンショック(2008年)後3回のミニ景気循環を繰り返してきた(図表1)。リーマンショック後の景気回復(2009-10年)は短命に終わり、ユーロ危機の影響で2011・12年の世界経済は減速した。2013年から2014年にかけて景気は持ち直したものの、原油価格急落・中国ショック(人民元の切

●図表1 OECD景気先行指数



出所:OECD、Bloomberg (注)シャドウ部分は景気減速局面

り下げ)により2015年から2016年初にかけて再び減速した。その後2017年末までは回復したものの、2018年以降は、米国金利上昇、半導体需要の減少、米中貿易摩擦などから再び減速局面となった。2019年のグローバルGDPの伸び率は、3.0%と2018年(3.6%)を大きく下回る見通し(IMF)で、これが実現するとリーマンショック以降で最も低い伸び率となる。

景気減速が長期化したのは、米中貿易摩擦の予想を上回る激化から世界貿易と鉱工業生産が大幅に減速したためだ。米中間での関税報復合戦は、それ自体が米中間の貿易量を減少させる効果があるが、加えて先行きに対する不透明感が強まった結果、企業は設備投資を抑制した。この結果、設備投資関連を中心に製造業の生産が減少した。

このほか、シリコンサイクルが下降局面入りしたことも製造業の重石となった。シリコンサイクルとはIT関連財に広く使用される半導体への需要の変動を指すが、2018年以降は携帯電話、スマートフォンなどの新製品に対する需要が盛り上がり欠け、半導体の生産・出荷も減少に転じた。

#### 景気後退は回避

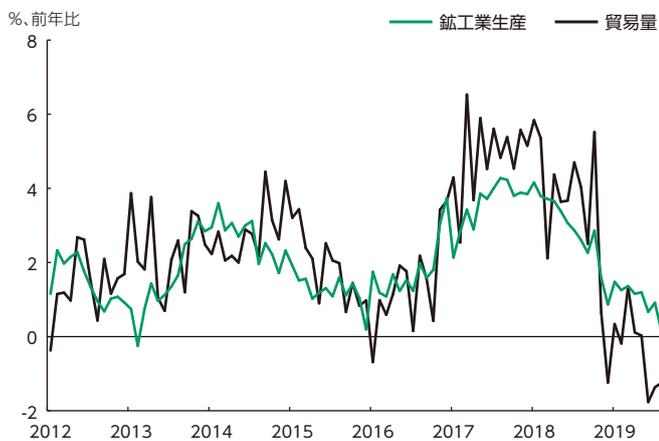
世界経済の減速にも拘らず、これまでのところ「景気の失速」は回避されている。その第1の要因は雇用情勢の改善を背景に堅調な消費が景気を下支えていることだ。このため、景気の弱さは製造業に止まり、非製造業への波及は限定的となっている。第2

の要因は政策面からのサポートだ。米国連邦準備銀行(FRB)は2019年に3回の予防的利下げを行ったほか、欧州中央銀行(ECB)も利下げを含む金融緩和に転じた。第3に世界的な株価の上昇も消費者のマインドの改善に寄与している。金利が歴史的な低水準を続ける中、世界の投資マネーは株・不動産などの実物資産に向かい、とくに米国株価は一時最高値を更新した。また、高金利の債券が買われ、リスクが相対的に高い新興国の債券や低格付けの社債の金利も低下した。

### 世界貿易量は縮小

世界貿易は米中貿易摩擦を反映して縮小に転じた(図表2)。世界の貿易量は、2017年から2018年央にかけては年率5%程度で増加していたが、米中貿易摩擦が激化した2018年末からは急速に縮小、2019年入り後は一時前年比▲2%まで減少した。これに伴い、世界の鉱工業生産も減速、2017年に4%程度増加していたのが、足下ではほぼ横ばいの状況となっている。

●図表2 世界の鉱工業生産と貿易量

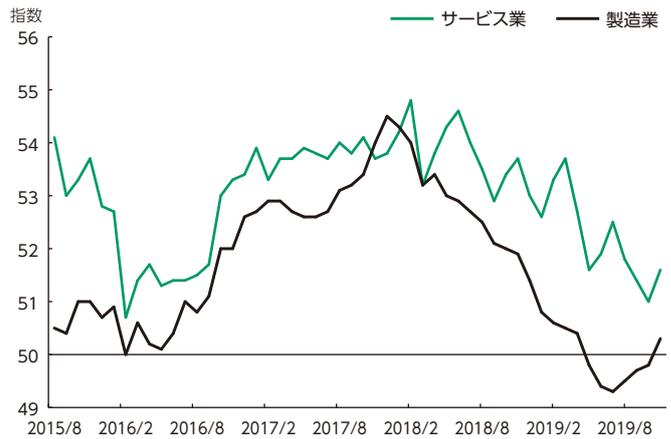


出所:オランダ経済分析局

### 景況感は製造業で大幅悪化、非製造業は底堅い

世界の製造業の景況感を示す「グローバル製造業PMI(購買担当者景気指数)」は、2017年末にピークをつけた後、2018年、2019年とほぼ一貫して下落し、2019年5月には増産、減産の分かれ目となる50を割り込んだ(図表3)。一方、「グローバル非製造業PMI」は製造業同様に下落傾向を辿ったが、下落ペースは製造業に比べると緩やかで、足下の水準(2019年11月)も51.6と50を上回っている。

●図表3 グローバル企業景況感(PMI)



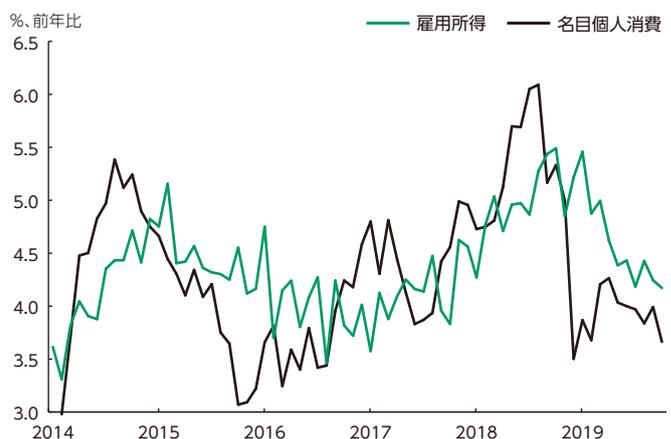
出所:マーケット社、Bloomberg

### 米国では設備投資が減速、雇用は堅調

米国の設備投資(機械設備、GDPベース)は2018年に6.8%と高い成長を遂げた後、2019年に入ると前半は概ねゼロ成長と減速した後、第3四半期には▲3.8%と減少に転じた。企業が設備投資に慎重になっているのは、世界経済の先行きに不透明さが増しているからだ。企業は、先行きの経済の方向性もさることながら、不確実性の増大を嫌う傾向が強い。

一方、雇用面では、失業率は3%台半ばと歴史的な低水準で推移しており、労働需給はタイトな状況が続き、個人消費は堅調に推移している。しかし、雇用情勢を仔細にみると、2019年入り後年央にかけては、高い水準からではあるが減速した。2019年1-7月の非農業部門雇用者増加数は16.3万人/月と2018年平均の22.3万人を下回った。また、賃金の伸び率も2019年9月には3.0%とピーク(2019/2

●図表4 米国:雇用所得と名目個人消費



出所:BLS、BEA、Bloomberg (注)雇用所得=雇用者数\*労働時間\*時間給

月:3.4%)から減速した。この結果、家計所得の伸びも減速に転じた(図表4)。

米国のGDPは、2019年入り後も潜在成長率(2%弱)を上回る高い伸びを続けてきたが、先行きを見ると、世界経済の不透明性が強まる中、企業が設備投資のみならず雇用までも慎重化する可能性が出始めていた。前記のとおり、非製造業の景況感は底堅く推移しているが、製造業との間の景況感の大幅な乖離が長期間持続することは稀で、非製造業の景況感が製造業に鞘寄せされるリスクが懸念されていた。

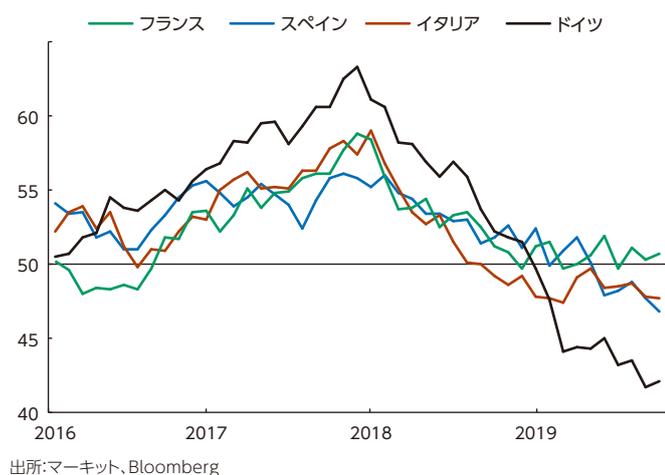
### FRBは利下げに転じる

こうした状況下、FRBは2019年後半に3回(7月、9月、10月)の利下げ(各0.25%)を実施した。景気の減速リスクの高まりは、FRBの使命である雇用の最大化とインフレ目標(2%)の達成を危うくするからだ。米国長期金利(米国10年国債利回り)は、2018年末に一時3%を超えたが、利下げにより2%割れまで低下した。これに伴い、住宅ローン金利も低下したことから、米国の住宅需要は改善した。

### 低迷する欧州経済とECBの対応

今次景気減速局面で最も大きく落ち込んだのはユーロ経済だった(図表5)。

● 図表5 欧州の製造業PMI



ユーロ圏GDPは2018年の1.7%成長の後、2019年第2・3四半期(前期比年率の平均)は1%割れとなった。製造業PMIも9月には45.7まで急落し、製造業不況とまで言われた。ユーロ圏の中でもとくに弱さが目立ったのがドイツ経済だった。ドイ

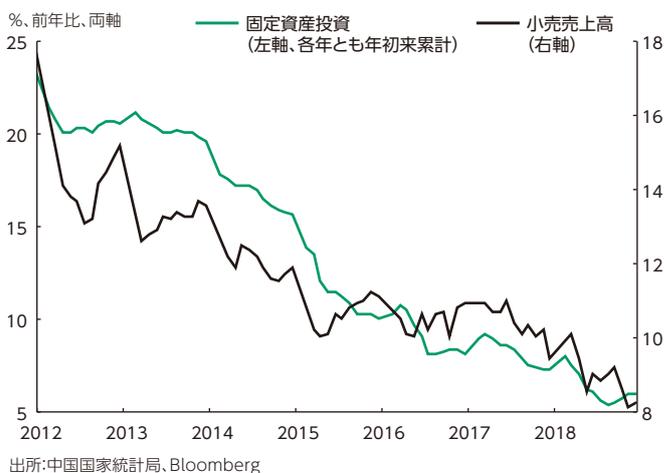
ツの主要輸出先である中国経済が低迷したほか、世界的な設備投資の落ち込みが資本財生産の拠点であるドイツ経済を直撃した。このほか、国内の燃費規制強化を受けた自動車需要の減少とEU離脱問題を抱える英国向け輸出が減少したことも響いた。

こうした状況に危機感を抱いたECB(欧州中央銀行)は、2019年9月に中銀預金ファシリティ金利を0.1%ポイント引き下げ▲0.5%とした(マイナス金利の深掘り)ほか、量的緩和の再開も決定した。先行きに対する不安の増大とECBの予想を上回る金融緩和策を受け、ドイツ30年国債利回りは一時▲0.3%まで低下し、イールドカーブ(利回り曲線)全体がゼロ%以下に低下するという異常事態が発生した。

### 低迷する中国経済

中国政府は、従来から「経済安定重視」の政策をとり、国内信用量の抑制などを通じて高騰する不動産価格の沈静化を図ってきたが、米中貿易摩擦により国内の生産に悪影響が及んできたことから、2018年央以降は、インフラ投資の増大、減税などを通じて景気のコト入れを図ってきた。こうした一連の施策は、中国経済を下支えしたものの成長率を押し上げるまでには至らず、固定資産投資、小売上の鈍化傾向に歯止めがかかっていない(図表6)。

● 図表6 中国:固定資産投資と小売売上



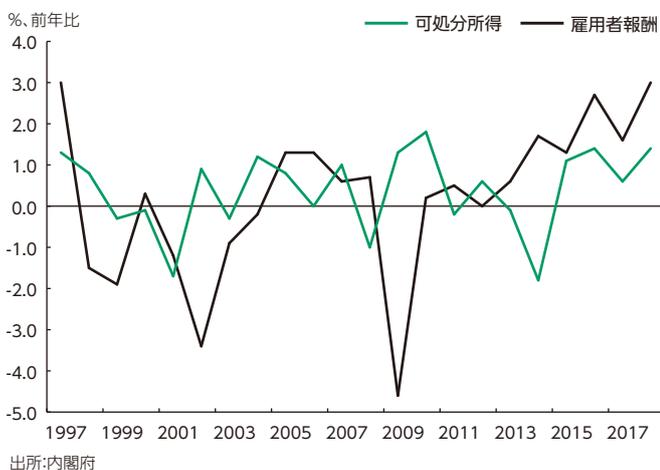
2019年第3四半期GDP(前年比)は6.0%と過去最低を更新し、中国政府が公表しているGDP目標(6.0~6.5%)を下回るリスクが出てきた。景気対策が小粒でリーマンショック後の景気対策の規模

(4兆元=約56兆円)を大幅に下回っているからだ。金融緩和も預金準備率の引き下げなど小幅に止まっている。中国政府が景気対策に及び腰なのは、巨額の財政支出は腐敗を産み、社会の安定を阻害するとの認識にあるようだ。

### 日本経済も減速

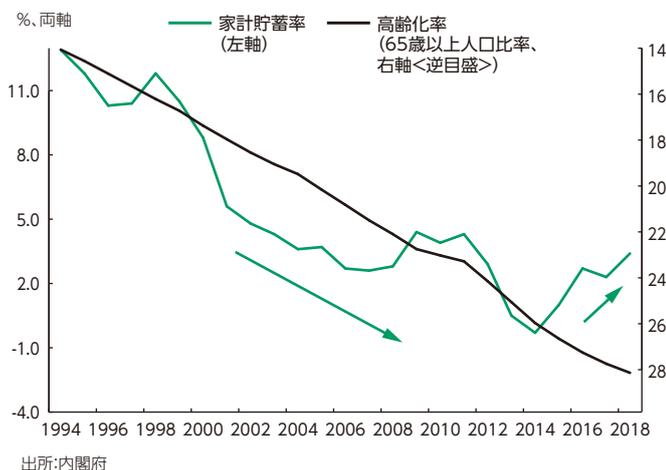
米中貿易摩擦に伴う製造業の低迷は日本も例外ではない。日本の輸出が前年割れを続けていることから、鉱工業生産(前年比)も2019年第1四半期以来3期連続してマイナスとなっている。第4四半期についてもマイナス幅はさらに拡大する見込みだ。

● 図表7 雇用者報酬と可処分所得



日本の家計所得は2014年以降増加ペースが緩やかに上昇してきた。賃金が緩やかに上昇する中、高齢者と女性の労働参加率が高まったことが所得増の背景だ。勤労所得から差し引かれる社会保障負担も同時に増加したが、税金と社会保障費を除いた可処分所得ベースでも、増加ペースは緩やかなが

● 図表8 家計貯蓄率と高齢化率



ら加速した(図表7)。

しかし、所得が増加した割には個人消費は増えず、家計貯蓄率は2014年(▲0.3%)を底に上昇し、2018年には3.4%を記録した。一般に家計貯蓄率は高齢化とともに低下するが、過去4年間には高齢化の進展が続いたにもかかわらず上昇した(図表8)。人生100年時代を迎え、将来に対する不安、とくに老後に対する不安から家計は消費より貯蓄を増やす選択をしたようだ。

## 2020年の金融経済展望

### 一部に明るい兆しも

今回の景気減速を引き起こした米国金利上昇と半導体需要の減少という要因は解消されつつある。FRBの利下げと長期金利の低下の結果、住宅需要が増加したことは前記のとおりだが、加えてシリコンサイクルも底入れの兆しがみえる。世界の半導体出荷額は、2019年第2四半期に底入れし、第3四半期以降増加トレンドに入った模様だ(図表9)。

● 図表9 世界の半導体出荷額



在庫調整が一段落し、2020年以降商用化が本格化するとみられる5G(第5世代移動通信システム)向けの生産増が期待される。また、先行きが懸念された米国の雇用面でも、11月雇用者数が大幅に増加したほか企業の雇用態度にも悪化に歯止めがかかりつつある様子がみられる。

このほか、マインド面でも微妙な変化がうかがわれる。グローバル製造業PMIは10月まで50割れとなっ

たが、7月を底に4カ月連続して改善し、11月には7カ月ぶりに50の大台を回復した(図表3)。また、実際に発表された経済指標とエコノミストの事前予測の違いを指標化した「サプライズ指数」も足下改善傾向を示している。市場参加者のマインドが先行きに対して悲観的になり過ぎていることを示唆している。

### 2020年央までには世界経済は底入れか

上記のとおり、足下の経済指標の一部には明るさがあるが、依然脆弱な状況だ。今後、何らかのショックが世界経済を襲った場合には、景気回復は頓挫し2番底を探りに行く可能性も否定できない。しかし、こうしたショックが無く、足下の薄明かりが輝きを次第に増してくれば、2020年央までには世界景気が底入れする可能性が高い。

米国の金融政策は、実施してから半年から1年後に効き始めるが、今回の利下げは7月から10月の間に実施されたので、2020年央までには効果が顕現化すると期待できる。米国利下げの恩恵は、新興国経済にも及ぶ。FRBが利上げを継続していた2017年末までは、米国金利上昇に伴い世界の投資マネーは米国へ還流し、新興国は流動性不足に陥るか、自国通貨防衛のために行った利上げで経済が減速した。米国の利下げは、その逆の経路で新興国経済にとってプラスだ。

### リスク要因は米中対立と米国大統領選挙

足下で最大の不透明要因は、米中貿易摩擦と米国大統領選挙の行方であろう。12月15日に予定されていた米国の対中制裁関税第4弾の後半部分(総額1600億ドル相当の中国からの輸入品が対象)については、実施先送りが発表されたが、先行きの不透明性が完全に払拭されたわけではない。

2020年11月に行われる米国大統領選挙については、共和党候補者はトランプ大統領でほぼ決まりのようだが、民主党については候補者が一本化されていない。市場の関心は、民主党の穏健派とされるバイデン氏か、あるいは党内左派と称されるウォーレン氏、サンダース氏のどちらかが民主党の候補になるか、という点だ。仮にウォーレン氏が民主党予備選挙で民主党候補者に選ばれると、同氏の政策は富

裕税や金融取引税の創設、巨大IT企業の解体などの政策を主張しているため、株式市場には動揺が走る可能性もある。

### 米国金融政策は救世主になり続けるか

FRBの政策については、メインシナリオでは2020年を通して現状維持を予想しているが、仮に経済の下振れリスクが高まるような場合には、さらなる利下げが行われるであろう。一方、経済が予想以上に好調で、インフレ率が多少上昇するような場合でも、早急な利上げは見送られる可能性が高い。

米国連邦公開市場委員会(FOMC)では、インフレ率が2%を下回る期間が長期化したことから、期待インフレ率を押し上げるためには2%を上回るインフレ率を許容すべきだ、という考えが根強いからだ。

### 財政政策も景気の下支え役に

金融政策の限界が近づくなか、財政政策に経済政策の焦点が移りつつある。日本では、災害復旧もあって大型の補正予算となる見込みなほか、欧州でもドイツに対する財政出動の要請が強まりつつある。また、中国では、景気減速が強まればインフラ投資をさらに積み増す可能性がある。

さらに米国では、大統領選挙を控えトランプ大統領が減税策を含む財政刺激策を検討中との報道もある。米国では民主党が下院の多数を占めているため、大統領の意向をそのまま議会が承認するかどうか不明だが、大統領案を民主党が否決した場合には大統領選挙に不利になるという思惑から減税やインフラ投資の増加が承認される可能性は残されている。

### 日本経済にとって追い風は吹くか

世界経済がメインシナリオに沿って2020年央までに底入れする場合には、世界貿易も次第に回復するほか、為替レートについても米国の金利が上昇し内外金利差が拡大することから円安ドル高圧力が強まる可能性が高い。加えて、大型補正予算が執行されると財政面からの下支えが期待できる。東京オリンピック・パラリンピック後に景気が落ち込むリスクは否定できないが、日本経済にとってより重要なのは海外経済の動向だ。世界経済が上向きに転じ、為

替面でも円高が回避されるのであれば、日本経済にとってはプラスだ。

## 先行きのリスク要因

### 世界で債務が増加

2020年の世界経済については、FRBが現状維持のまま景気回復局面に移行するという可能性が6割、FRBが追加利下げをすることで景気回復が維持されるという可能性が3割、FRBが追加利下げしても景気回復には至らず景気が後退局面に入るという可能性が1割と予測する。ここで重要なのは、「FRBの2020年中の利上げ」の可能性は極めて低い、という点だ。この結果、米国での長期金利は現状水準からは多少上昇するにしても小幅に止まり、低金利環境は維持される可能性が高い。

市場でもこうした見方は共有されており、世界の投資マネーは「利回り探求」に向かい、クレジットリスクを積極的に取り込んでいる。この結果、世界的に低格付けの社債の発行が増加し、IMFでも警告を発している。

### 債券バブルの行きつく先は

世界の主要中央銀行による低金利政策と量的緩和の結果、イールドカーブは歴史的な低水準となっている。景気回復局面を長期化させるためには必要であった一方、経済の構造変化を遅らせてきた側面は否定できない。国際決済銀行(BIS)は、世界の主要14か国の上場企業のうち12%がゾンビ企業(過去3年間、営業利益で支払利息を賄いきれない企業)化している、との見方だ。信用度の低い企業でもハイイールド債やレバレッジドローンなどで容易に資金調達ができるからだ。

これは債券バブルともいえる現象だ。バブル現象はいつか崩壊するが、崩壊時期を事前に予測することは困難だ。債券バブル崩壊の可能性を議論するうえで最大の不透明要因はインフレ率の先行きだ。グローバル化や技術進歩により、労働需給がタイトになってもインフレ率は低位安定している。このため、当面はインフレリスクが顕現化する可能性は低い。

むしろ、当面のリスクは債券バブルがさらに膨張することだ。これは目先の世界景気にとってはプラスだ。中央銀行も無理に利上げする必要はなく、低金利政策が続くであろう。

しかし、低いインフレ率が永遠に続く保証はない。これまで低インフレが長期化してきたため、金融市場は低金利を前提に価格形成を行っている。今後ひとたびインフレ率が上昇に転じると、債券価格は急落し、企業の破綻は増加し、金融市場は混乱に陥る可能性が高い。長引く低金利の結果、金融仲介機関の体力が低下していることも気がかりだ。

### 政治不安定化リスク

米中間の貿易摩擦が緩和しても、技術覇権や安全保障を巡る米中間の対立は継続するであろう。「第2次冷戦時代が始まる」と言われる所以である。5G(第5世代移動通信システム)の世界標準については、米国圏と中国圏に分断されるリスクがある。米国は中国企業を排除すべく第3国に圧力をかけてくる可能性がある。米国で現在細部の検討が行われている「輸出管理改革法(ECRA)」は基盤・新興14分野の技術輸出に関する新たな規制を定めたものだが、これを厳格に実施すると、日本の対中国輸出にも影響が出てくる恐れがある。

対立は米中だけに止まらない。中東情勢が混迷の度を深めているほか、東欧でのポピュリズムの台頭、欧州での求心力の低下なども今後の不安要因だ。とくに気になるのは、人々のマインドが不安定化している点だ。通常、雇用環境が改善されると人々は現状肯定的になりやすいが、足下、人々の将来に対する不安は増している。所得・資産格差が拡大していることも背景の一つだ。その結果、各国で政治が不安定化し、国際協力体制の持続に疑問が投げかけられている。

以上みてきたように、2020年の世界および日本経済は、減速局面から回復局面に移行する可能性が高いが、中長期的に見ると、問題先送りが続き、構造問題はさらに深刻化するリスクを孕んでいる点には留意が必要だ。

ご清聴ありがとうございました。

# 埼玉県経済の現状と先行き

## 埼玉県の景気はこのところ弱含んでいる

本稿では、全国の景気動向を踏まえ、埼玉県経済の現状を概観するとともに、先行き(約半年後)の景気動向について展望する

### 全国の景気動向

2019年7~9月期のわが国の実質GDP成長率は、前期比年率+1.8%となった。設備投資が底堅く推移するなか、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要が個人消費の一部を押し上げたこともあって、4四半期連続のプラス成長を記録した。

足元についても、総じてみれば景気は緩やかに回復しているとみられるものの、駆け込みの反動に加え、相次ぐ台風等自然災害の影響もあって、その足取りは重くなっている。

### 埼玉県経済の現状

埼玉県の景気は、緩やかに持ち直してきたものの、このところ弱含んでいる。

内訳をみると、生産はこのところ弱い動きになっている。雇用・所得環境の改善を受けて、個人消費も緩やかな持ち直しの動きを続けてきたが、駆け込みの反動減などもあって、足元ではやや弱含んでいる。住宅投資は弱い動きが続いているものの、設備投資は前年実績を上回っているとみられる。公共投資は前年を上回っている。

#### ●埼玉県経済の現状

	現状の景気判断	方向
景気全般	埼玉県の景気はこのところ弱含んでいる	→
生産	生産はこのところ弱い動きになっている	↘
雇用・所得	雇用・所得環境は改善が続いている	↗
個人消費	個人消費は足元でやや弱含んでいる	→
住宅投資	住宅投資は弱い動きが続いている	↘
設備投資	設備投資は前年実績を上回っている	↗
公共投資	公共投資は前年を上回っている	↗

(注) 矢印の向きは、現在の状況(上向き・横ばい・下向き)を示す

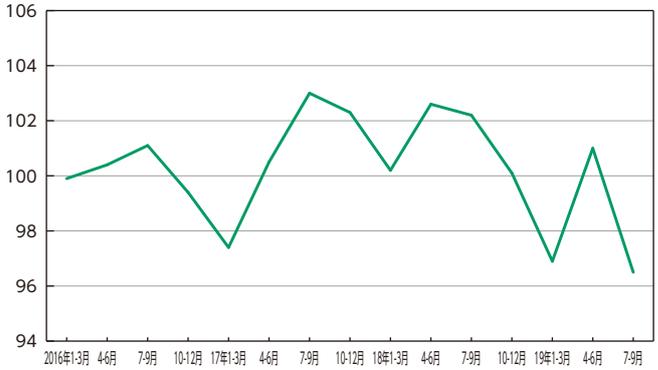
### 埼玉県経済の主要項目の現状と先行き

#### ○生産

〈現状〉 埼玉県の鉱工業生産指数は、2019年4~6月期に4四半期ぶりの上昇となったものの、7~9月期には再び前期を大きく下回った。県内の生産は、このところ弱い動きになっている。

#### ●鉱工業生産指数の推移

(2015年=100、季節調整済)



資料:埼玉県「鉱工業生産指数」

業種別にみると、昨年の夏場以降緩やかに減少してきた輸送機械の生産は、2019年4~6月期に大きく持ち直したものの、7~9月期は再び減少に転じた。医薬品・化粧品が主体の化学は、このところほぼ一進一退で推移している。食料品は、引き続き堅調に推移している。昨年前半に生産が大きく落ち込んでいた業務用機械は、いったん持ち直したものの、2019年1~3月期以降はパチンコ、医療用機械器具などが再び大幅に落ち込んでいる。

生産用機械は、フラットパネルディスプレイ製造装置や半導体製造装置などを中心にやや振れの大きな動きを続けている。汎用機械は、製造業の設備投資姿勢の慎重化を受けて、工作機械向けの空気圧機器などが減少している。

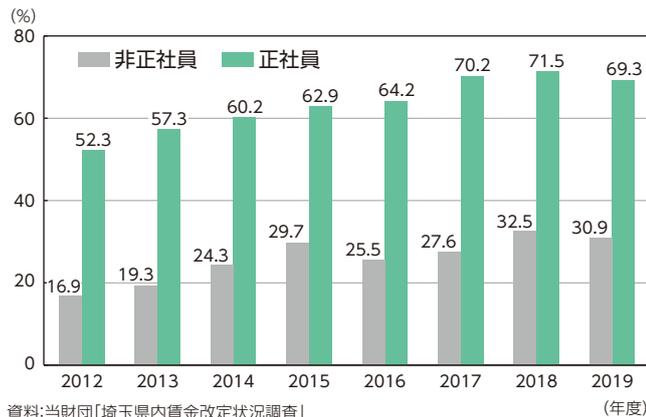
〈先行き〉 この先も、首都圏向けが中心の食料品は比較的底堅く推移するとみられるが、輸出比率の高い生産用機械や汎用機械などは、中国経済の減速等を背景に弱い動きを続けよう。先行きの生産は、総じてみれば弱めの動きを続けるとみられる。

## ○雇用・所得

〈現状〉 埼玉県では、2019年10月の受理地別有効求人倍率(季節調整値)が1.29倍となった。国の有効求人倍率1.57倍と比べるとやや低いものの、県外での受理分を含めた、埼玉県内を就業地とする求人数で算出した就業地別有効求人倍率(季節調整値)は1.44倍で、その水準は引き続き高い。

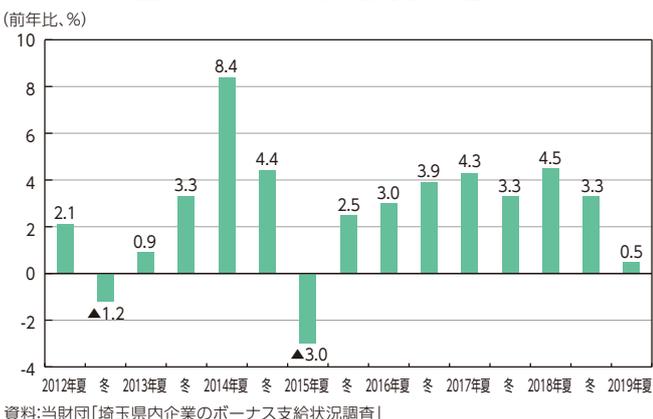
また、当財団の埼玉県内賃金改定状況調査によると、2019年度に正社員の賃上げを実施すると回答した企業の割合は69.3%、非正社員の賃上げを行う企業の割合は30.9%となった。いずれも前年の水準は下回ったものの、賃上げを実施する企業の割合は引き続き高い水準にある。

### ●賃上げを実施すると回答した埼玉県内企業の割合



当財団が実施している埼玉県内企業のボーナス支給状況調査によると、2018年冬のボーナス支給総額が、前年比+3.3%と6年連続で前年を上回ったのに

### ●埼玉県内企業のボーナス支給総額の推移



続き、2019年夏のボーナス支給総額も、同+0.5%と4年連続のプラスとなった。県内の所得環境は、小幅ながらも改善を続けている。

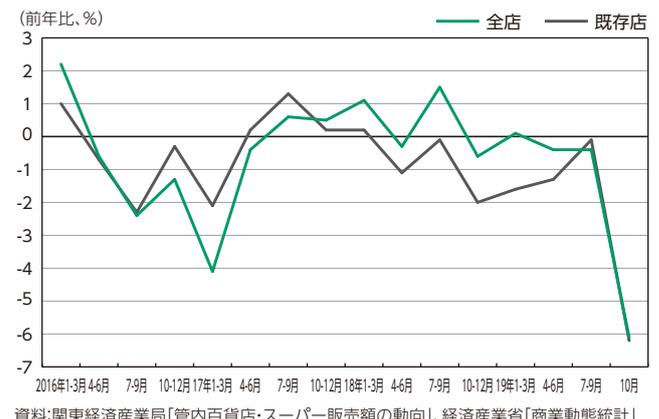
〈先行き〉 埼玉県内企業の2019年経営見通し(当財団調査)では、経営に影響を与える懸念事項として、人手不足をあげる企業が3年連続で最も多かった。埼玉県の有効求人倍率は、直近のピークよりは若干低下しているものの、引き続き県内企業の雇用の不足感は強いことから、県内の雇用情勢は先行きも改善を続けるとみられる。

また、前記の埼玉県内企業のボーナス支給状況調査では、2019年冬のボーナス支給額が前年より「増加する」と回答した企業の割合(18.2%)は、「減少する」とした企業の割合(17.3%)をわずかながら上回っている。県内の所得環境についても、先行きは改善を続ける可能性が高い。

## ○個人消費

〈現状〉 埼玉県の2019年7~9月期の百貨店・スーパー販売額(既存店)は、前年比▲0.1%となった。9月末にかけて、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要が発生したものの、政府のポイント還元策などの効果もあって、その押し上げ幅は比較的小さなものとどまったようだ。7月に天候不順の影響で前年を大幅に下回ったこともあり、6四半期連続の前年割れとなった。百貨店が同▲0.5%、スーパーが同▲0.1%であった。10月の百貨店・スーパー販売額

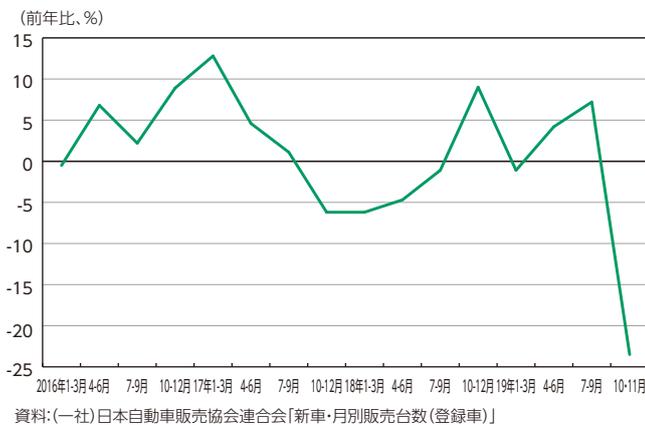
### ●埼玉県の百貨店・スーパー販売額の推移



は同▲6.2%と前年を大きく下回っている。

家電量販店は、9月に駆け込み需要で大きく押し上げられた後、10月には反動で減少した。ホームセンターやドラッグストアについても、駆け込みの動きがみられたものの、反動減は小幅なものにとどまっている。一方、コンビニエンスストアでは、駆け込みに伴う押し上げ効果はみられなかった。

●埼玉県の乗用車新車販売台数(除く軽自動車)の推移



乗用車新車販売台数(除く軽自動車)は、2019年4~6月期の前年比+4.2%に続いて、7~9月期も同+7.2%と前年を上回ったが、10・11月は消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などから、同▲23.5%と前年を大きく下回った。

雇用・所得環境の改善を受けて、個人消費についても緩やかな持ち直しの動きを続けてきたが、駆け込み需要の反動や相次ぐ自然災害の影響などから、足元でやや弱含んでいる。

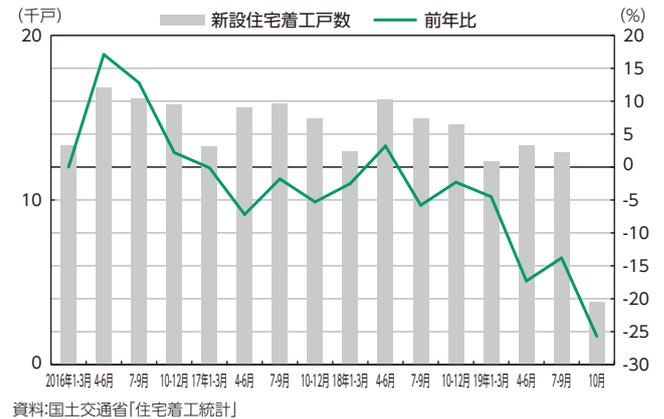
〈先行き〉 先行きについても、雇用・所得環境は改善が見込まれる。今後、反動減の影響は薄れていくことから、個人消費は徐々に持ち直しに向かうとみられる。

○住宅投資

〈現状〉 埼玉県の新設住宅着工戸数は、2018年4~6月期に6四半期ぶりに前年を上回ったものの、その後は、2019年7~9月期の同▲13.8%まで5四半期連続で前年を下回った。10月についても、同▲25.7%と前年を大きく下回っている。建設コスト

増加に伴って、販売価格の高騰している分譲マンションの着工が低迷している。貸家ブームの終息もあって、住宅投資は弱い動きが続いている。

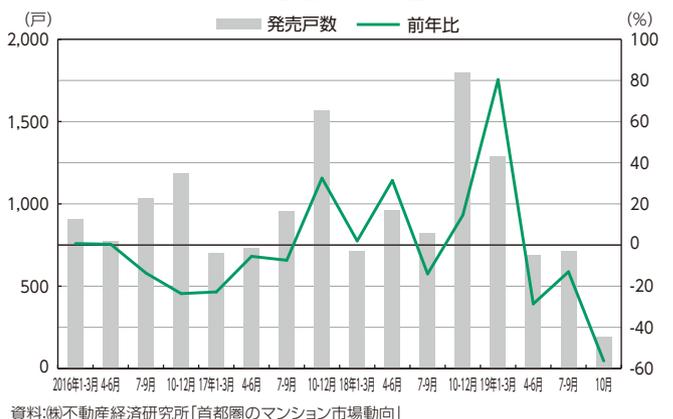
●埼玉県の新設住宅着工戸数の推移



内訳をみると、持家は、2019年1~3月期から7~9月期まで3四半期連続で前年を上回っており、このところ持ち直しの動きがみられる。分譲については、2019年1~3月期は同+10.8%と2四半期ぶりに前年を上回ったものの、その後は再び前年を下回っている。貸家についても、2019年7~9月期まで5四半期連続で前年を下回っており、弱い動きが続いている。

また、不動産経済研究所が発表している埼玉県のマンション発売戸数は、2019年7~9月期に前年比▲13.0%となり、2四半期連続で前年を下回った。10月についても同▲56.3%と大幅な前年割れになっている。

●埼玉県のマンション発売戸数の推移

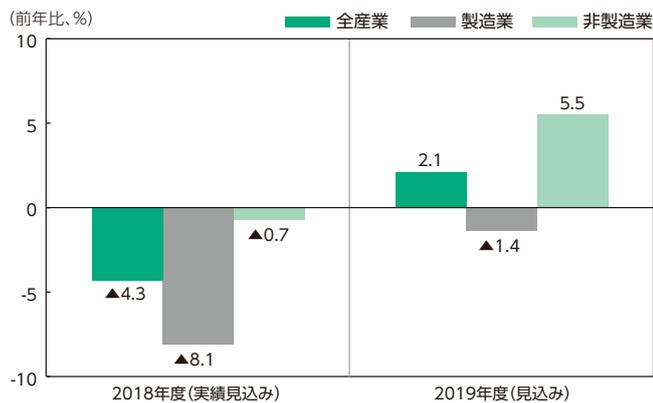


〈先行き〉 住宅建設コストの増加を受けて、販売価格が高騰している分譲マンションについては、デベロッパーが着工に慎重な姿勢をみせている。住宅投資は当面弱い動きを続けるとみられる。

## ○設備投資

〈現状と先行き〉 日本政策投資銀行の首都圏設備投資計画調査によると、埼玉県内企業の2019年度設備投資計画額は、前年比+2.1%と前年を上回る見込みになっている。生産が弱含む製造業は前年に続き同▲1.4%と減少するものの、非製造業は同+5.5%と比較的堅調に推移する見込みである。

### ●埼玉県内企業の設備投資計画額

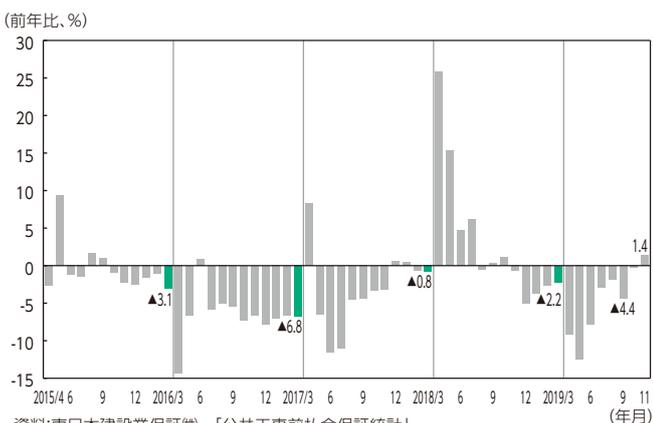


資料:日本政策投資銀行「首都圏設備投資計画調査」

## ○公共投資

〈現状〉 2018年度まで4年連続で前年割れだった埼玉県の公共工事請負金額は、2019年度上期についても、前年比▲4.4%と前年を下回っていた。しかし、2019年10・11月の公共工事請負金額が前

### ●埼玉県の公共工事請負金額(年度累計)の推移



資料:東日本建設業保証㈱「公共工事前払金保証統計」

年を大きく上回ったことから、2019年4~11月までの累計は、同+1.4%と前年を上回っている。

〈先行き〉 相次ぐ自然災害を受けて、国の国土強靱化対策が今後押し上げに寄与してくるとみられることから、先行きの埼玉県の公共投資は、前年を上回って推移する見込みである。

## 埼玉県経済の先行き

先行きの埼玉県経済については、景気は緩やかながらも持ち直しに向かうとみられる。

内訳をみると、県内の生産は総じてみれば弱めの動きを続けるとみられる。

雇用・所得環境は総じてみれば改善が続いていくと見込まれる。個人消費は反動減の影響が薄れ、徐々に持ち直しに向かうとみられる。

住宅投資は、デベロッパーが分譲マンションの着工に慎重なこともあり、当面弱い動きを続けるとみられる。設備投資は、生産が弱含む製造業については2年連続の減少となるものの、非製造業が比較的堅調に推移することから、総じてみれば前年を上回る見込みである。公共投資は、前年を上回って推移するとみられる。

ただし、このところ米中貿易摩擦や中国経済の減速など、海外経済を取り巻く環境が一層不透明感を増していることから、その動向には充分留意していく必要がある。  
(井上博夫)

### ●埼玉県経済の先行き

	先行きの景気判断	方向	
		現状	先行き
景気全般	埼玉県の景気は緩やかながらも持ち直しに向かう	→	↗
生産	生産は弱めの動きを続ける	↘	↘
雇用・所得	雇用・所得環境は改善を続ける	↗	↗
個人消費	個人消費は徐々に持ち直しに向かう	→	↗
住宅投資	住宅投資は当面弱い動きを続ける	↘	↘
設備投資	設備投資は前年を上回る	↗	↗
公共投資	公共投資は前年を上回って推移する	↗	↗

(注) 矢印の向きは、それぞれ現在と先行き(半年後)の状況(上向き・横ばい・下向き)を示す

## 埼玉県内企業の海外展開につ

埼玉県内企業を対象に海外展開についてのアンケート調査を実施した。結果は以下の通り。

### ✓ 海外拠点の設置状況

海外における生産や販売拠点など事業所の設置状況については、「すでに設置している」15.2%、「設置していないが、今後設置する予定」0.5%、「設置していないが、今後設置したい」4.8%、「今後検討したい」7.6%、「設置は考えていない」71.9%となった。

業種別にみると、製造業では「すでに設置している」が31.6%と3割以上の企業ですすでに海外拠点を有しており、「設置していないが、今後設置する予定」1.3%、「設置していないが、今後設置したい」2.6%、「今後検討したい」10.5%を加えると46.0%の企業で、海外展開を実施または検討している。個別業種では「すでに設置している」とするところが多いのは、「輸送機械」81.3%、「精密機械」、「木材・木製品・家具」とともに50.0%、「化学」40.0%、「金属製品」、「電気機械」とともに25.0%などであった。

一方、非製造業では「すでに設置している」が6.0%に対して「設置は考えていない」が82.1%などとなった。非製造業では、需要が国内中心のところが多く、海外展開については「考えていない」とするところがほとんどである。

### ● 海外での生産・販売拠点などの設置状況

単位:%

	全産業	製造業	非製造業
すでに設置している	15.2	31.6	6.0
設置していないが、今後設置する予定	0.5	1.3	0.0
設置していないが、今後設置したい	4.8	2.6	6.0
今後検討したい	7.6	10.5	6.0
設置は考えていない	71.9	53.9	82.1

### ✓ 海外展開を行う理由

海外拠点の「設置は考えていない」を除く企業に、海外展開を行う理由(複数回答)を聞いたところ、「国内の需要減に対応する海外市場開拓」52.6%、「海

外の需要増に対応する海外市場開拓」50.9%、「人件費関連のコストダウン」33.3%、「海外進出した取引先からの受注確保」26.3%、「親会社の海外進出への追随」14.0%、「為替レート変動への対応」1.8%となった。今後人口減少などで国内市場の縮小が懸念されるなか、拡大が期待される海外市場への進出でカバーしたいとする企業が多い。

業種別では製造業では、「海外の需要増に対応する海外市場開拓」57.1%が最も多く、次いで「国内の需要減に対応する海外市場開拓」42.9%、「人件費関連のコストダウン」40.0%などとなった。非製造業では、「国内の需要減に対応する海外市場開拓」68.2%が最も多く、次いで「海外の需要増に対応する海外市場開拓」40.9%、「人件費関連のコストダウン」22.7%などとなった。

### ● 海外展開を行う理由

単位:%

	全産業	製造業	非製造業
国内の需要減に対応する海外市場開拓	52.6	42.9	68.2
海外の需要増に対応する海外市場開拓	50.9	57.1	40.9
人件費関連のコストダウン	33.3	40.0	22.7
海外進出した取引先からの受注確保	26.3	34.3	13.6
親会社の海外進出への追随	14.0	22.9	0.0
為替レート変動への対応	1.8	2.9	0.0

海外展開を行う理由(複数回答)を「すでに設置済」とした企業と「設置予定、設置したい、検討したい(以下、検討したい等)」とした企業の別にみると、「すでに設置済」とした企業では、「国内の需要減に対応する海外市場開拓」、「海外の需要増に対応する海外市場開拓」がそれぞれ50.0%と最も多かった。「検討したい等」とした企業では「国内の需要減に対応する海外市場開拓」56.0%が最も多く、次いで「海外の需要増に対応する海外市場開拓」52.0%となった。「すでに設置済」とした企業で、「海外進出した取引先からの受注確保」、「親会社の海外進出への追随」が「検討したい等」とした企業に比べ多かった。

## ●海外展開を行う理由

単位:%

	全体	設置済	検討したい等
国内の需要減に対応する海外市場開拓	52.6	50.0	56.0
海外の需要増に対応する海外市場開拓	50.9	50.0	52.0
人件費関連のコストダウン	33.3	37.5	28.0
海外進出した取引先からの受注確保	26.3	37.5	12.0
親会社の海外進出への追随	14.0	21.9	4.0
為替レート変動への対応	1.8	3.1	0.0

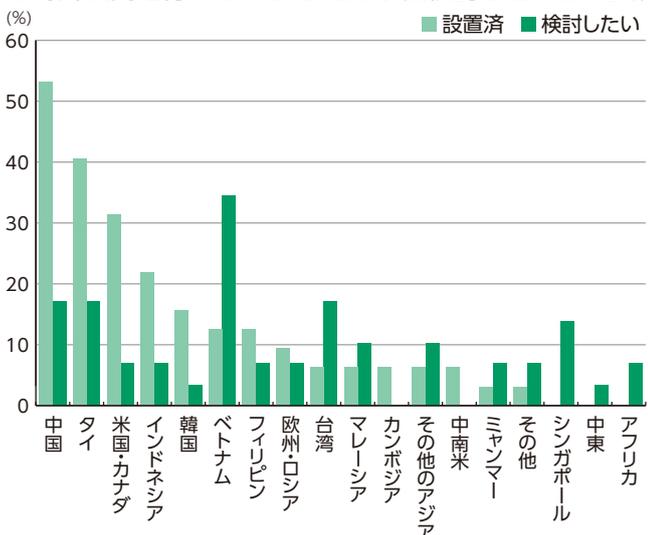
## ☑海外展開を行っているまたは検討したい国・地域

海外展開をすでに行っている国・地域(複数回答)については、「中国」が最も多く53.1%、次いで「タイ」40.6%、「米国・カナダ」31.3%、「インドネシア」21.9%、「韓国」15.6%、「ベトナム」、「フィリピン」ともに12.5%となった。

今後展開を検討したい国・地域(複数回答)は「ベトナム」34.5%が最も多く、次いで「中国」、「タイ」、「台湾」それぞれ17.2%、「シンガポール」13.8%、「マレーシア」、「その他のアジア」ともに10.3%などが多く、アジア各国が上位を占めた。

すでに拠点を設けている国としては、中国が多いが、今後検討したいとするところでは他のアジアの国も多くなっている。米中貿易摩擦の影響への懸念もあり中国以外への生産拠点分散や今後の成長を期待して、他のアジア諸国への展開を考える企業が多くなっている。

## ●海外展開を行っている、または今後検討したい国、地域



## ☑海外展開にあたっての問題点

海外展開にあたっての問題点(複数回答)としては、「現地での人材確保」が最も多く56.8%、次いで「現地での情報不足、人脈不足」42.0%、「現地での労務管理」33.3%、「現地での品質、生産管理」30.9%、「資金調達」23.5%、「文化、習慣の相違」、「政情不安、社会不安」ともに18.5%となった。現地での人材確保や情報不足、人脈不足を懸念するところが多い。

業種別では、製造業では「資金調達」が非製造業に比べ多く、非製造業では「現地での人材確保」が製造業に比べ多かった。

## ●海外展開にあたっての問題点

単位:%

	全産業	製造業	非製造業
現地での人材確保	56.8	48.8	65.8
現地の情報不足、人脈不足	42.0	39.5	44.7
現地での労務管理	33.3	32.6	34.2
現地での品質、生産管理	30.9	34.9	26.3
資金調達	23.5	32.6	13.2
文化、習慣の相違	18.5	16.3	21.1
政情不安、社会不安	18.5	16.3	21.1
商習慣の相違	16.0	20.9	10.5
インフラの不安	8.6	9.3	7.9
税制の相違	8.6	9.3	7.9

## ☑米中貿易摩擦の影響

米中貿易摩擦の影響について、中国に事業所を設置している、または、設置していた企業に聞いたところ、「大きな影響がある」22.2%、「やや影響がある」38.9%、「影響はあまりない」38.9%となった。6割以上の企業で影響があるとしている。(吉嶺暢嗣)

## ●米中貿易摩擦の影響

単位:%

	全産業	製造業	非製造業
大きな影響がある	22.2	20.0	33.3
やや影響がある	38.9	46.7	0.0
影響はあまりない	38.9	33.3	66.7

2019年10月中旬実施。対象企業数942社、回答企業数214社、回答率22.7%。

# 県内経済の動き

## 概況 埼玉県の景気はこのところ弱含んでいる。

### 景気動向指数 悪化を示している

9月のCI(コンポジット・インデックス)は、先行指数:100.0(前月比▲2.8ポイント)、一致指数:95.8(同▲2.1ポイント)、遅行指数:101.4(同+0.3ポイント)となった。

先行指数は2カ月連続の下降となった。

一致指数は2カ月ぶりの下降となった。基調判断となる3カ月後方移動平均は、前月比▲1.54ポイントと、3カ月連続の下降となった。埼玉県は景気の基調判断を、「下げ止まりを示している」から「悪化を示している」に下方修正した。

遅行指数は4カ月ぶりの上昇となった。

### 景気動向指数の推移



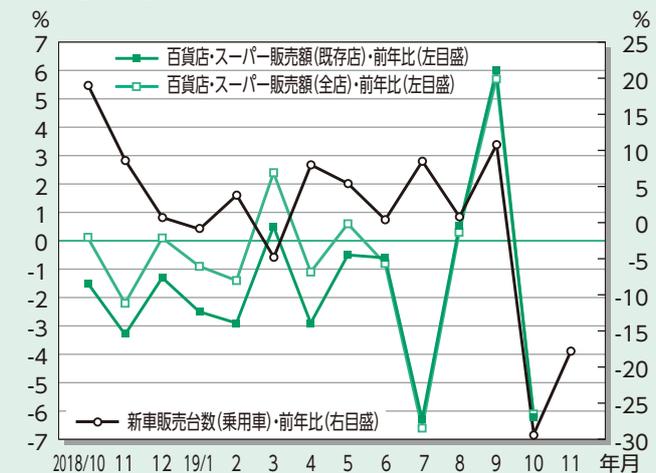
資料:埼玉県 (注)網掛け部分は埼玉県の景気後退期

### 個人消費 百貨店・スーパー販売額が3カ月ぶりに減少

10月の百貨店・スーパー販売額は769億円、前年比▲6.2%(既存店)と消費増税前の駆け込みの反動で3カ月ぶりに減少した。業態別では、百貨店(同▲20.0%)、スーパー(同▲2.9%)ともに減少した。新設店を含む全店ベースの販売額は同▲6.1%と3カ月ぶりに減少した。

11月の新車販売台数(乗用車)は10,801台、前年比▲17.8%と2カ月連続で減少した。車種別では普通乗用車が5,793台(同▲21.7%)、小型乗用車は5,008台(同▲12.8%)だった。

### 個人消費の推移



資料:経済産業省、日本自動車販売協会連合会

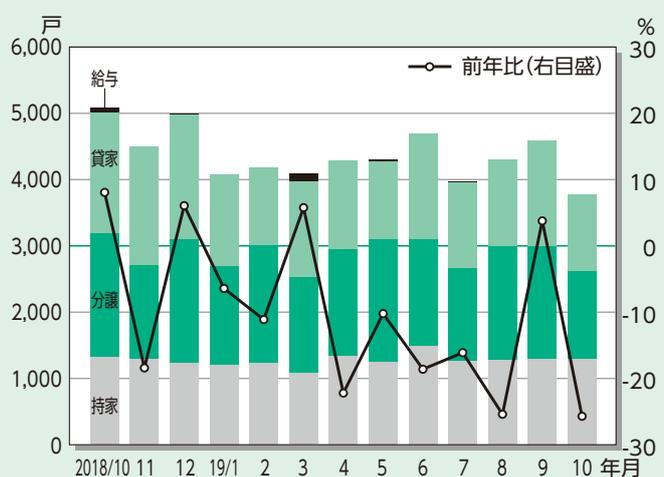
### 住宅 2カ月ぶりに前年を下回る

10月の新設住宅着工戸数は3,783戸、前年比▲25.7%と2カ月ぶりに前年を下回った。

利用関係別では、持家が1,288戸(前年比▲3.0%)と2カ月連続で減少し、貸家が1,146戸(同▲37.3%)、分譲が1,338戸(同▲27.8%)と、いずれも2カ月ぶりに減少した。

分譲住宅は、戸建が1,265戸(前年比▲6.8%)と7カ月連続で減少し、マンションも65戸(同▲86.7%)と2カ月ぶりに減少した。

### 新設住宅着工戸数の推移



資料:国土交通省

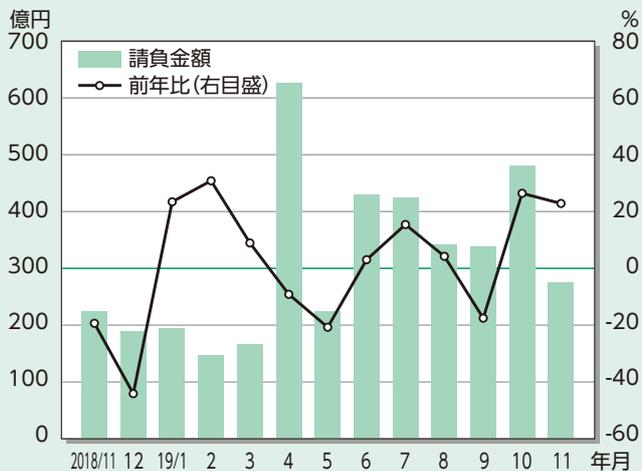
## 公共工事 2カ月連続で前年を上回る

11月の公共工事請負金額は275億円、前年比+22.9%と2カ月連続で前年を上回った。2019年4~11月までの累計でも、同+1.4%と前年を上回っている。

発注者別では、独立行政法人等(前年比▲0.1%)が減少したものの、国(同+188.0%)、県(同+34.8%)および市町村(同+2.2%)がいずれも増加した。

なお、11月の請負件数は796件(同▲4.0%)と前年を下回っている。

## 公共工事請負金額の推移



資料:東日本建設業保証(株)

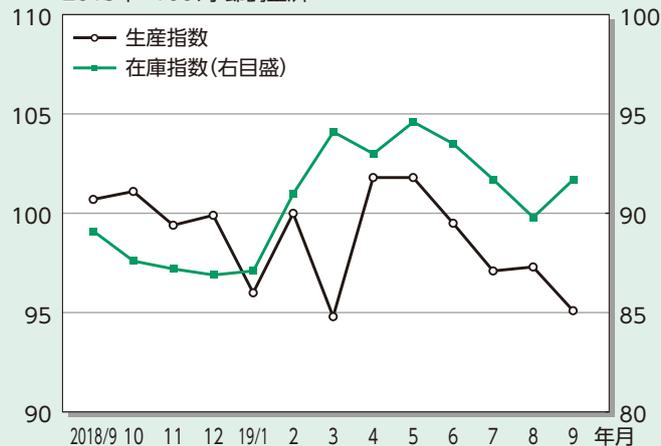
## 生産 2カ月ぶりに減少

9月の鉱工業指数をみると、生産指数は95.1、前月比▲2.3%と2カ月ぶりに減少した。業種別では、電子部品・デバイス、電気機械、プラスチック製品など11業種が増加したものの、生産用機械、輸送機械、化学など12業種が減少した。

在庫指数は91.7、前月比+2.1%と4カ月ぶりに増加した。業種別では、輸送機械、電子部品・デバイス、その他製品など11業種が増加したものの、化学、プラスチック製品、金属製品など9業種が減少した。

## 鉱工業指数の推移

2015年=100、季節調整済



資料:埼玉県

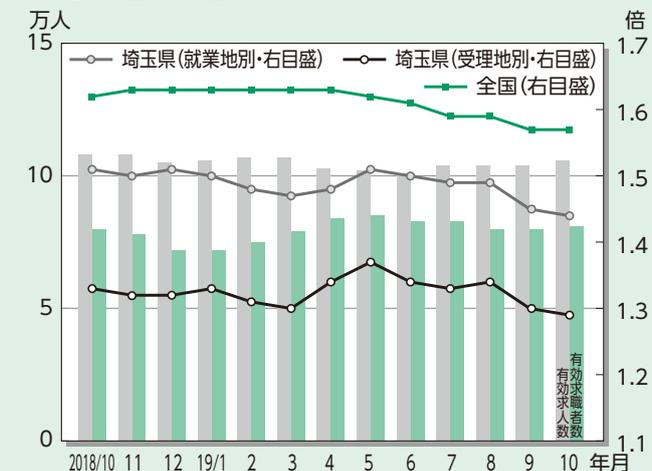
## 雇用 有効求人倍率は1.29倍

10月の受理地別有効求人倍率(季節調整値)は、前月から0.01ポイント下降の1.29倍となった。

有効求職者数が80,734人(前年比+1.3%)と、4カ月連続で前年を上回るなか、有効求人数については105,668人(同▲2.3%)と4カ月ぶりに前年を下回った。新規求人倍率(季節調整値)は、前月から0.19ポイント上昇の2.17倍となっている。

なお、10月の就業地別有効求人倍率(季節調整値)も、前月から0.01ポイント下降の1.44倍であった。

## 有効求人倍率の推移



資料:埼玉労働局 (注)就業地別有効求人倍率は、埼玉県内を就業地とする、県外での受理分を含めた求人数で算出された参考値

# 月次経済指標

	鉱工業生産指数(季調値)				鉱工業在庫指数(季調値)				建築着工床面積(非居住用)			
	埼玉県		全国		埼玉県		全国		埼玉県		全国	
	2015年=100	前月比(%)	2015年=100	前月比(%)	2015年=100	前月比(%)	2015年=100	前月比(%)	1,000㎡	前年比(%)	1,000㎡	前年比(%)
2015年	100.0	▲ 3.5	100.0	▲ 1.2	99.3	▲ 8.1	98.0	▲ 2.3	2,376	▲ 21.8	50,515	▲ 6.1
2016年	100.2	0.2	100.0	0.0	89.1	▲ 10.3	94.9	▲ 3.2	2,391	0.6	50,753	0.5
2017年	100.8	0.6	103.1	3.1	92.5	3.8	98.8	4.1	3,014	26.1	52,968	4.4
2018年	101.3	0.5	104.2	1.1	88.5	▲ 4.3	100.5	1.7	2,950	▲ 2.1	52,432	▲ 1.0
18年 9月	100.7	▲ 2.1	103.5	▲ 0.1	89.1	0.1	102.0	0.2	121	▲ 16.6	4,423	▲ 7.3
10月	101.1	0.4	105.6	2.0	87.6	▲ 1.7	101.5	▲ 0.5	288	43.4	4,602	▲ 3.2
11月	99.4	▲ 1.7	104.6	▲ 0.9	87.2	▲ 0.5	101.6	0.1	183	▲ 19.9	4,151	▲ 7.0
12月	99.9	0.5	104.7	0.1	86.9	▲ 0.3	102.9	1.3	192	▲ 43.5	4,293	15.3
19年 1月	96.0	▲ 3.9	102.1	▲ 2.5	87.1	0.2	102.0	▲ 0.9	173	45.9	3,970	1.0
2月	100.0	4.2	102.8	0.7	91.0	4.5	102.4	0.4	278	▲ 14.6	3,700	▲ 15.1
3月	94.8	▲ 5.2	102.2	▲ 0.6	94.1	3.4	103.8	1.4	108	▲ 71.7	3,334	▲ 19.3
4月	101.8	7.4	102.8	0.6	93.0	▲ 1.2	103.8	0.0	407	24.3	4,440	▲ 4.0
5月	101.8	0.0	104.9	2.0	94.6	1.7	104.3	0.5	281	▲ 28.2	4,170	▲ 0.5
6月	99.5	▲ 2.3	101.4	▲ 3.3	93.5	▲ 1.2	104.7	0.4	213	25.3	4,641	1.7
7月	97.1	▲ 2.4	102.7	1.3	91.7	▲ 1.9	104.5	▲ 0.2	203	▲ 18.6	4,980	0.4
8月	97.3	0.2	101.5	▲ 1.2	89.8	▲ 2.1	104.4	▲ 0.1	182	▲ 10.1	3,987	▲ 5.1
9月	95.1	▲ 2.3	103.2	1.7	91.7	2.1	102.9	▲ 1.4	266	120.4	3,609	▲ 18.4
10月			98.6	▲ 4.5			104.2	1.3	173	▲ 39.9	3,922	▲ 14.8
11月												
資料出所	埼玉県		経済産業省		埼玉県		経済産業省		国土交通省			

●鉱工業在庫指数の年の数値は年末値

	新設住宅着工戸数				所定外労働時間(製造業)				常用雇用指数			
	埼玉県		全国		埼玉県		全国		埼玉県		全国	
	戸	前年比(%)	戸	前年比(%)	時間	前年比(%)	時間	前年比(%)	2015年=100	前年比(%)	2015年=100	前年比(%)
2015年	57,357	1.5	909,299	1.9	16.8	▲ 6.9	17.6	▲ 0.4	100.0	1.5	100.0	1.1
2016年	61,981	8.1	967,237	6.4	16.5	▲ 2.2	17.5	▲ 0.6	99.7	▲ 0.3	100.9	0.9
2017年	59,617	▲ 3.8	964,641	▲ 0.3	17.0	3.1	17.9	2.4	99.4	▲ 0.3	102.3	1.4
2018年	58,517	▲ 1.8	942,370	▲ 2.3	17.4	2.4	18.0	0.6	100.8	1.4	102.7	0.4
18年 9月	4,430	▲ 18.5	81,903	▲ 1.5	18.2	2.9	17.8	▲ 1.2	101.7	1.9	102.8	0.1
10月	5,090	8.1	83,330	0.3	17.2	▲ 0.6	18.6	1.1	101.8	1.9	102.9	0.1
11月	4,506	▲ 18.4	84,213	▲ 0.6	17.2	▲ 2.2	19.0	0.6	101.7	2.3	103.1	0.1
12月	4,988	6.1	78,364	2.1	17.9	2.8	18.5	▲ 2.1	101.6	2.5	103.1	0.1
19年 1月	4,083	▲ 6.4	67,087	1.1	14.6	▲ 11.5	16.2	▲ 4.2	101.2	0.8	103.2	1.3
2月	4,178	▲ 11.1	71,966	4.2	15.5	▲ 13.9	17.7	▲ 4.8	101.2	2.1	103.1	1.2
3月	4,087	5.8	76,558	10.0	16.3	▲ 7.9	17.6	▲ 7.4	101.1	3.9	102.2	1.1
4月	4,297	▲ 22.2	79,389	▲ 5.7	15.8	▲ 10.7	17.6	▲ 4.9	102.4	2.1	104.1	1.1
5月	4,301	▲ 10.2	72,581	▲ 8.7	14.9	▲ 8.0	16.0	▲ 5.3	102.9	1.9	104.2	0.8
6月	4,702	▲ 18.6	81,541	0.3	14.6	▲ 14.1	16.5	▲ 6.8	103.1	1.5	104.3	1.0
7月	3,968	▲ 16.1	79,232	▲ 4.1	14.9	▲ 17.2	16.7	▲ 6.7	103.3	2.1	104.4	1.2
8月	4,301	▲ 25.4	76,034	▲ 7.1	14.8	▲ 15.9	15.9	▲ 5.4	103.6	1.9	104.2	1.2
9月	4,598	3.8	77,915	▲ 4.9	15.1	▲ 17.1	16.3	▲ 8.4	103.3	1.6	104.3	1.5
10月	3,783	▲ 25.7	77,123	▲ 7.4			P16.6	P▲ 10.8			P104.3	P1.4
11月												
資料出所	国土交通省				埼玉県		厚生労働省		埼玉県		厚生労働省	

●所定外労働時間、常用雇用指数はいずれも事業所規模30人以上、Pは速報値

# 月次経済指標

	有効求人倍率(季調値)		新規求人数				百貨店・スーパー販売額			
	埼玉県	全国	埼玉県		全国		埼玉県		全国	
	倍	倍	人	前年比(%)	千人	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)
2015年	0.85	1.20	27,136	9.0	863	3.5	10,573	▲ 1.0	200,491	0.4
2016年	1.04	1.36	30,731	13.2	911	5.5	10,186	▲ 0.6	195,979	▲ 0.9
2017年	1.23	1.50	35,167	14.4	963	5.7	10,101	▲ 0.1	196,025	0.0
2018年	1.33	1.61	36,049	2.5	977	1.5	10,141	▲ 0.8	196,044	▲ 0.5
18年 9月	1.34	1.63	35,558	▲ 4.7	931	▲ 6.6	804	1.4	15,135	0.4
10月	1.33	1.62	39,299	▲ 0.1	1,070	4.6	819	▲ 1.5	15,862	▲ 0.8
11月	1.32	1.63	35,323	▲ 3.6	967	2.6	847	▲ 3.3	16,437	▲ 2.1
12月	1.32	1.63	33,007	▲ 4.0	869	▲ 5.7	1,066	▲ 1.3	20,825	▲ 1.0
19年 1月	1.33	1.63	38,720	2.1	1,059	2.8	837	▲ 2.5	16,322	▲ 3.3
2月	1.31	1.63	37,821	▲ 2.1	1,037	2.1	735	▲ 2.9	14,345	▲ 1.8
3月	1.30	1.63	35,032	▲ 1.9	950	▲ 6.0	875	0.5	16,544	0.5
4月	1.34	1.63	34,605	4.7	963	▲ 0.3	795	▲ 2.9	15,354	▲ 1.8
5月	1.37	1.62	35,426	▲ 2.8	939	▲ 2.5	827	▲ 0.5	15,631	▲ 0.5
6月	1.34	1.61	34,347	▲ 7.3	926	▲ 4.2	831	▲ 0.6	15,977	▲ 0.5
7月	1.33	1.59	37,411	10.0	980	2.5	823	▲ 6.3	16,242	▲ 4.8
8月	1.34	1.59	35,495	▲ 2.9	918	▲ 5.9	817	0.5	15,889	0.3
9月	1.30	1.57	33,840	▲ 4.8	917	▲ 1.5	850	6.0	16,716	10.0
10月	1.29	1.57	38,578	▲ 1.8	1,028	▲ 4.0	769	▲ 6.2	14,577	▲ 8.2
11月										
資料出所	埼玉県労働局	厚生労働省	埼玉県労働局		厚生労働省		経済産業省			

●百貨店・スーパー販売額の前年比は既存店ベース

	新車販売(乗用車)台数				企業倒産				消費者物価指数			
	埼玉県		全国		埼玉県		全国		埼玉県		全国	
	台	前年比(%)	台	前年比(%)	件数(件)	負債額(百万円)	件数(件)	負債額(百万円)	2015年=100	前年比(%)	2015年=100	前年比(%)
2015年	147,166	▲ 5.8	2,704,485	▲ 5.5	359	36,187	8,812	2,112,382	100.0	0.9	100.0	0.8
2016年	152,979	3.9	2,801,491	3.6	354	65,358	8,446	2,006,119	99.7	▲ 0.3	99.9	▲ 0.1
2017年	158,237	3.4	2,943,010	5.1	361	42,138	8,405	3,167,637	100.0	0.3	100.4	0.5
2018年	156,244	▲ 1.3	2,895,454	▲ 1.6	361	80,882	8,235	1,485,469	100.9	0.9	101.3	1.0
18年 9月	14,421	▲ 5.3	265,059	▲ 4.0	32	1,508	621	184,197	101.2	1.0	101.7	1.2
10月	12,659	19.0	227,172	13.3	22	27,750	730	117,619	101.7	1.5	102.0	1.4
11月	13,143	8.6	240,819	8.0	40	3,793	718	121,279	101.6	0.9	101.8	0.8
12月	12,422	0.7	215,152	▲ 5.8	27	2,313	622	81,792	101.2	0.2	101.5	0.3
19年 1月	12,191	▲ 0.9	217,762	1.3	28	1,455	666	168,374	101.3	0.6	101.5	0.2
2月	14,798	3.8	261,007	0.5	22	2,815	588	194,984	101.3	0.5	101.5	0.2
3月	18,367	▲ 4.8	357,254	▲ 5.7	12	349	662	97,114	101.2	0.6	101.5	0.5
4月	10,613	8.0	199,587	3.1	31	3,836	645	106,916	101.5	0.8	101.8	0.9
5月	11,516	5.4	212,636	5.2	21	11,045	695	107,465	101.3	0.8	101.8	0.7
6月	13,048	0.4	248,056	▲ 1.8	26	2,226	734	86,957	101.3	0.8	101.6	0.7
7月	14,207	8.5	258,150	5.3	24	2,061	802	93,400	101.2	0.4	101.6	0.5
8月	10,980	0.8	201,903	0.8	36	13,360	678	87,149	101.5	0.1	101.8	0.3
9月	15,974	10.8	300,280	13.3	36	4,381	702	112,985	101.3	0.2	101.9	0.2
10月	8,949	▲ 29.3	164,672	▲ 27.5	33	6,200	780	88,578	101.7	0.0	102.2	0.2
11月	10,801	▲ 17.8	205,814	▲ 14.5	34	6,399	728	124,116				
資料出所	日本自動車販売協会連合会				東京商工リサーチ				総務省			



熊谷市長 富岡 清氏

## 市長のメッセージ

昨年9月から11月に開催されたラグビーワールドカップ2019™では、本市は「ラグビータウン熊谷」の名を世界に発信することができました。しかし、ここからが新たなスタートであり、大会開催を通じて得られた有形無形のレガシーを今後<sup>に</sup>生かしていくことが大切と考えております。

また、人口減少対策やアセットマネジメントなどの重要課題に真摯に向き合いながら、効率的で安定した市政運営を継続し、次世代を担う子どもたちが郷土愛を育むことのできる魅力ある熊谷市であり続けるよう、社会変化と市民ニーズに的確に対応してまいります。

## はじめに

熊谷市は、人口約20万人、都心から50～70km圏に位置する県北最大の都市である。古くから交通の要衝として栄え、現在も、鉄道はJR上越・北陸新幹線、JR高崎線、秩父鉄道が通るほか、道路は国道17号・17号熊谷バイパスが市内を東西に、国道407号が南北に走り、市の中心部から国道125号・140号が分岐しているなど、優れた交通利便性を誇っている。

市の南部を荒川、北部を利根川が流れ、2つの大河により育まれた肥沃な土地と豊富な水に恵まれており、工業や商業だけでなく農業が盛んな地域である。なかでも小麦は本州一の収穫量を誇っている。

平成24年には、<sup>かんぎいんしょうでんどう</sup>歓喜院聖天堂が埼玉県の建造物としては初めて国宝に指定された。昨年は日本中を沸かせたラグビー・ワールドカップ(W杯)が熊谷ラグビー場(表紙写真)で開催され、ラグビータウン熊谷を世界に向けてアピールした。



熊谷駅前に掲げられた「スクラム!クマガヤ」のフラッグ

## ★スクラム!クマガヤ プロジェクト

ラグビーによるまちづくりに取り組んできた熊谷市は、W杯で熊谷を訪れた方へのおもてなしに取り組むなど、ラグビータウンを市民全体でさらに盛り上げるプロジェクトを進めている。

昨年5月には、「ラグビータウン熊谷」のまちづくりの行動指針となる新たなスローガンを決定した。熊谷のみんなと一緒にスクラムを組んで、まちを盛り上げたいという思いから「スクラム」と「クマガヤ」をかけて「スクラム!クマガヤ」。シンボルマークは、チームを大切にするラグビーの精神から常に肩を組んで行動する2匹のシロクマがモチーフ。市内のあちこちに「スクラム!クマガヤ」のポスターやステッカー、フラッグが掲げられている。

熊谷駅とラグビー場を結ぶラグビーロード。全長3.5km、歩くと50分ほどかかる。市では歩くことを勧め、歩く人へのおもてなしにラグビーロード周辺の飲食店などを紹介したマップを配布。ラグビーロード脇には、残り距離を表示した案内板が置かれ、残り2km地点では「ここまでで約110kcal消費! え、そんだけ…?」などユーモラスな表示もある。ボランティアや市民によるおもてなしも大好評で、W杯試合当日には2～3千人の人が歩いたという。

このプロジェクトは大会終了後も継続され、「スクラム!クマガヤ」のスローガンのもと、市民がスクラムを組み、まちに新たな賑わいをもたらすことになるだろう。

## 熊谷市概要

人口(2019年12月1日現在)	196,867人
世帯数(同上)	87,157世帯
平均年齢(2019年1月1日現在)	47.6歳
面積	159.82km <sup>2</sup>
製造業事業所数(工業統計)	287所
製造品出荷額等(同上)	8,688.7億円
卸・小売業事業所数(商業統計)	1,604店
商品販売額(同上)	5,524.6億円
公共下水道普及率	44.8%
舗装率	73.2%

資料:「平成30年埼玉県統計年鑑」ほか



## 主な交通機関

- JR上越・北陸新幹線 熊谷駅  
JR高崎線 熊谷駅、籠原駅  
秩父鉄道 熊谷駅、ソシオ流通センター駅、上熊谷駅、石原駅、ひろせ野鳥の森駅、大麻生駅
- 関越自動車道 花園IC、嵐山小川IC、東松山ICから市役所まで約16km

## ☀️「暑さ対策」日本一のまち

熊谷市は、平成30年に国内最高気温41.1℃を記録するなど暑さ日本一のまちとして知られているが、「暑さ対策」日本一のまちとしても有名である。環境省が推進する「熱中症予防声かけプロジェクト」が主催する「ひと涼みアワード」において、初回の平成24年から毎年、日本一であるトップランナー賞をはじめ各部門における最高賞を受賞してきた。令和初となった昨年も行政部門のトップランナー賞を獲得した。

市は、毎年新たな事業を加え暑さ対策を拡充している。昨年の夏には、①中学生の熱中症対策として、大型扇風機や製氷機等の購入補助、全ての部活動に暑さ指数(WBGT)計を配布、②市有施設約140カ所に、瞬間冷却剤・飲料水・うちわ・霧吹きなどの「熱中症応急キット」を設置、③夏に開催されるイベントの来場者に噴霧器のミストで涼をつくり熱中症予防の声かけを行う、といった取り組みが実施された。

民間企業との連携も強化している。平成29年に大塚製薬(株)と「健康づくりに関する連携協定」を締結し、熱中症の知識や対策について、市立保育所・小学校での出張講座や職員・市民向けに講習会を開催した。(株)LIXILとは、市立保育所や子育て支援拠点等に外付け日よけを設置し「日よけ効果実証実験」を行ったほか、今年度は一般の住宅でも実証実験を実施し、室内での熱中症予防の重要性を広く伝えている。

## ☀️(仮称)道の駅「くまがや」

市では(仮称)道の駅「くまがや」の設置を計画している。計画地は、W杯が行われた熊谷ラグビー場がある熊谷スポーツ文化公園から近く、国道17号熊谷バイパスと国道125号の2路線が交差する区域に位置し、広さは7ha程度ある。

コンセプトは、「日本を代表する“食”のテーマパーク」。熊谷は、麦王と呼ばれた権田愛三らによる小麦栽培方法の改良などにより生産量が飛躍的に伸び、これを全国に広めた歴史を持っている。「国産麦の聖地」である熊谷には、多彩な小麦の食文化があり、これを核としたテーマパークを目指している。

また、広く子育て世代を応援するため、親子が安心して集える屋内外の子どもの遊び場を設置する。とくに屋内遊び場は大勢の子どもたちが伸び伸びと遊べるよう、施設面積を広く確保することを検討している。現在、基本計画が策定され工事着手は令和6年度になる予定である。(樋口広治)



夏のイベント来場者に噴霧器のミストで涼をつくり熱中症予防

# 市町村経済データ

## 出生数・死亡数・自然増減数(2018年)

市町村名	出生数	死亡数	自然増減数	市町村名	出生数	死亡数	自然増減数	市町村名	出生数	死亡数	自然増減数
さいたま市	10,204	10,728	▲ 524	朝霞市	1,339	983	356	越生町	47	144	▲ 97
川越市	2,480	3,257	▲ 777	志木市	673	639	34	滑川町	181	161	20
熊谷市	1,236	2,194	▲ 958	和光市	786	518	268	嵐山町	83	216	▲ 133
川口市	4,397	5,240	▲ 843	新座市	1,212	1,392	▲ 180	小川町	99	414	▲ 315
行田市	436	960	▲ 524	桶川市	452	713	▲ 261	川島町	97	244	▲ 147
秩父市	362	899	▲ 537	久喜市	870	1,534	▲ 664	吉見町	75	191	▲ 116
所沢市	2,291	3,012	▲ 721	北本市	343	667	▲ 324	鳩山町	36	173	▲ 137
飯能市	477	867	▲ 390	八潮市	793	706	87	ときがわ町	34	175	▲ 141
加須市	666	1,194	▲ 528	富士見市	870	927	▲ 57	横瀬町	46	133	▲ 87
本庄市	528	931	▲ 403	三郷市	1,134	1,253	▲ 119	皆野町	47	153	▲ 106
東松山市	615	865	▲ 250	蓮田市	375	631	▲ 256	長瀬町	25	127	▲ 102
春日部市	1,375	2,321	▲ 946	坂戸市	606	942	▲ 336	小鹿野町	37	200	▲ 163
狭山市	899	1,541	▲ 642	幸手市	195	548	▲ 353	東秩父村	8	52	▲ 44
羽生市	345	615	▲ 270	鶴ヶ島市	438	606	▲ 168	美里町	73	155	▲ 82
鴻巣市	703	1,109	▲ 406	日高市	262	572	▲ 310	神川町	62	224	▲ 162
深谷市	942	1,511	▲ 569	吉川市	613	568	45	上里町	176	354	▲ 178
上尾市	1,465	2,023	▲ 558	ふじみ野市	836	1,077	▲ 241	寄居町	174	467	▲ 293
草加市	1,742	2,127	▲ 385	白岡市	405	502	▲ 97	宮代町	221	315	▲ 94
越谷市	2,618	2,885	▲ 267	市計	48,656	61,926	▲ 13,270	杉戸町	218	501	▲ 283
蕨市	465	665	▲ 200	伊奈町	353	344	9	松伏町	147	310	▲ 163
戸田市	1,322	875	447	三芳町	223	353	▲ 130	町村計	2,585	5,800	▲ 3,215
入間市	886	1,329	▲ 443	毛呂山町	123	394	▲ 271	市町村計	51,241	67,726	▲ 16,485

資料:厚生労働省「平成30年人口動態調査」

(注)自然増減数=出生数-死亡数

## 埼玉りそな経済情報 2020年1月号

2020年1月1日発行

発行 株式会社 埼玉りそな銀行

企画・編集 公益財団法人 埼玉りそな産業経済振興財団

〒330-0063 さいたま市浦和区高砂2-9-15

Tel:048-824-1475 FAX:048-824-7821

ホームページアドレス <http://www.sarfic.or.jp/>



この冊子は FSC® 認証用紙および環境調和型の植物性インキを使用しています。